

財政健全化基本方針【概要版】

国を上回る行財政改革で一定の成果・・・しかし

- ・急激な円高やデフレの長期化による県内経済の下振れリスク
- ・国は地方交付税を含めて「歳出の大枠」を設定
- ・大規模災害等に対する県民の不安

県税の減収につながるおそれ

地方交付税等の大幅削減の懸念

震災を教訓とした防災対策の早急な実施

依然として厳しい財政状況が続く見込み

歳入・歳出両面の財源対策をしなければ予算が組めない

今後の財源不足の見通しは（中期財政見通し）

【H21年度～H23年度】

- ・地方交付税の1兆円加算や国の数次の緊急経済対策で、財源不足は大幅に減少
- ・県の自助努力の成果もあるが、今後も財源不足は国の動向が大きく影響

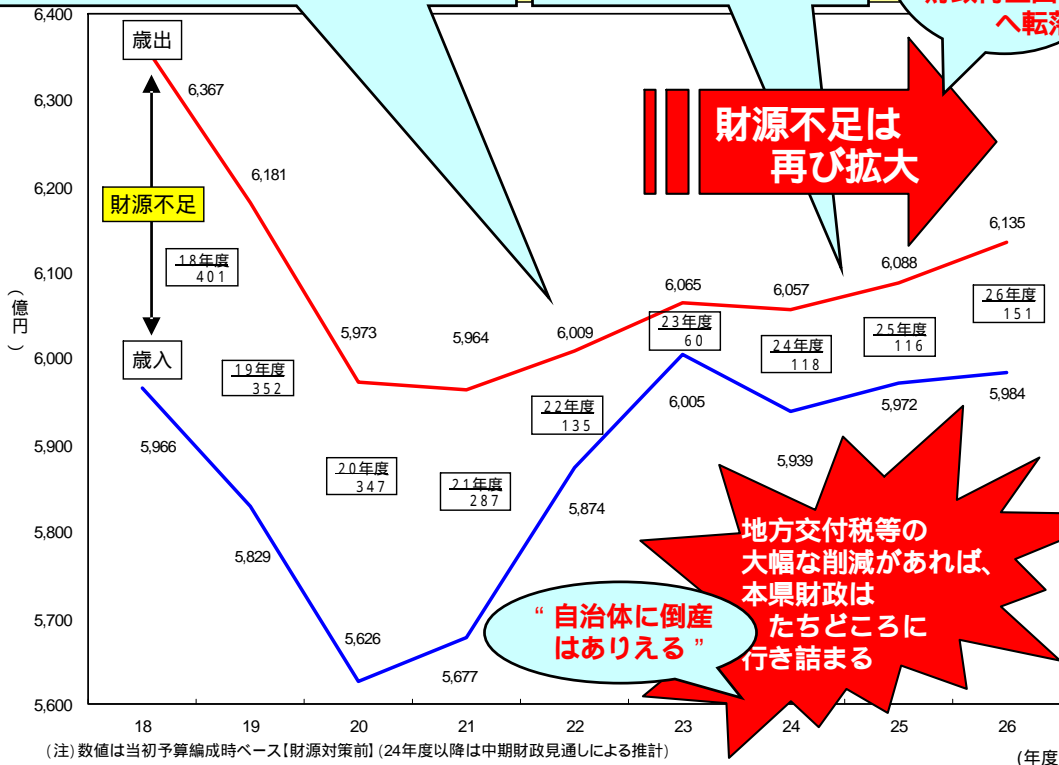
【H24年度～26年度】

- ・来年度の財源不足は 118億円
- ・今後3年間で 385億円

決算時に180億円の赤字となれば財政再生団体へ転落

財源不足は再び拡大

地方交付税等の大幅な削減があれば、本県財政は「自治体に倒産はありえる」たどころに行き詰まる



今後3年間で見込まれる財源不足額は **385億円**
(H24: 118億円 H25: 116億円 H26: 151億円)
メリハリを徹底させた予算編成が必要

財政健全化基本方針

これまでの取組みを継続しつつ、3つの目標を掲げて財政健全化に取り組む
震災を踏まえた防災対策や「新しい長期計画」の重点施策も展開

1 期間 平成23年度～平成26年度

2 目標 「類似団体の平均を上回る財政の健全化」

財源対策用基金残高

現在 240億円 目標 **300億円以上**
(参考値: 類似団体平均295億円)
・大規模災害等に備え**200億円規模を堅持しつつ、積み増しを目指す**
・三位一体改革規模の大幅な減収が生じた場合は**一気に枯渇**(地方交付税等H15 H16 251億円)

実質公債費比率

現在 16.8% 目標 **15.5%以下**
(参考値: 類似団体平均15.5%)
・増大すると財政が硬直化し、**施策推進に支障**

将来負担比率

現在 183.2% 目標 **現状を維持**
(参考値: 類似団体平均222.2%)
・将来の**負債が増えると、中長期的に財政が逼迫**

類似団体: 財政力指数同位グループ11県

目標値は、決算を踏まえて毎年度見直し

3 財政健全化に向けた取組み

【歳出削減】

- ・外部評価の活用など事務事業見直しを再徹底
- ・定員適正化の継続や臨時的給与減額の検討
- ・市町との連携など県の役割の不断の見直し
- ・防災事業等はスクラップアンドビルドを基本に適切に推進 など

【歳入確保】

- ・自主財源の確保や地方交付税確保に向けた国への強力な要請
- ・県債発行及び公債費を抑制
- ・財源対策用基金は可能な限り積立て
- ・県財政見通しの機動的な見直し など

国の財政運営の動きに機動的・弾力的に対応

- ・今後、経済情勢や国の財政運営の方針等の変動に対応して機動的・弾力的に見直します。
- ・本県財政状況の更なる悪化が避けられない場合には、個々の対策も強化します。

～ 愛媛県中期財政見通し（平成23年10月試算）～

【推計の前提条件】

23年度9月現計予算をベースとして、内閣府中長期試算や、総務省仮試算などにより一定の条件を仮定し、伸率を乗するなどして機械的に試算。本財政見通しは、あくまでも現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより、大幅に変わらう。なお、内閣府中長期試算では、消費税の税率を25～27年度にかけて段階的に10%まで引上げを想定しているが、本試算では考慮していない。

【歳入】

県税・地方交付税
総務省仮試算及び内閣府中長期試算における名目経済成長率（H24:2.6%、H25:1.1%、H26:2.2%）を加味して試算

県債
総務省仮試算及び事業量の増減を加味して試算

国庫支出金・その他
歳出に連動

【歳出】

人件費
定員削減計画を基に試算

公債費
償還計画を基に試算

投資的経費
大規模事業は個別増減を見込む
補助、直轄事業については総務省仮試算を加味
その他事業は同額推移

扶助費・社会保障関係経費
現在把握できる制度改正を基に事業の増減を加味して試算

(単位:億円、%)

区分	年度		22(決算)		23(9月現計)		24		25		26		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	1. 県税等	1,423	104.2	1,373	96.5	1,396	101.7	1,422	101.9	1,446	101.7		
	県税	1,232	97.8	1,170	95.0	1,190	101.7	1,212	101.8	1,233	101.7		
	地方譲与税	191	180.2	203	106.3	206	101.5	210	101.9	213	101.4		
	2. 地方交付税等	2,308	110.6	2,161	93.6	2,157	99.8	2,164	100.3	2,187	101.1		
	地方交付税	1,705	104.8	1,691	99.2	1,668	98.6	1,690	101.3	1,713	101.4		
臨時財政対策債	603	131.1	470	77.9	489	104.0	474	96.9	474	100.0			
3. 県債	410	82.8	465	113.4	346	74.4	346	100.0	338	97.7			
4. 国庫支出金	866	71.4	702	81.1	688	98.0	696	101.2	685	98.4			
5. その他	1,356	110.5	1,582	116.7	1,352	85.5	1,344	99.4	1,328	98.8			
合計(A)	6,363	99.6	6,283	98.7	5,939	94.5	5,972	100.6	5,984	100.2			
歳出	1. 義務的経費	2,893	99.2	2,885	99.7	2,880	99.8	2,872	99.7	2,906	101.2		
	人件費	1,790	101.0	1,817	101.5	1,799	99.0	1,787	99.3	1,788	100.1		
	うち退職手当	146	99.3	170	116.4	161	94.7	158	98.1	165	104.4		
	扶助費	174	104.8	189	108.6	183	96.8	190	103.8	197	103.7		
	公債費	929	94.9	879	94.6	898	102.2	895	99.7	921	102.9		
	2. 投資的経費	865	99.3	915	105.8	827	90.4	834	100.8	799	95.8		
	補助事業	364	92.6	358	98.4	316	88.3	317	100.3	306	96.5		
	直轄事業負担金	101	62.3	91	90.1	88	96.7	88	100.0	88	100.0		
	単独事業	395	127.4	427	108.1	384	89.9	390	101.6	366	93.8		
	災害復旧事業	5	83.3	39	780.0	39	100.0	39	100.0	39	100.0		
	3. その他	2,549	98.6	2,519	98.8	2,350	93.3	2,382	101.4	2,430	102.0		
	社会保障関係経費	572	109.8	621	108.6	595	95.8	618	103.9	650	105.2		
	税関係交付金	319	102.6	315	98.7	317	100.6	321	101.3	327	101.9		
その他経費	1,658	94.6	1,583	95.5	1,438	90.8	1,443	100.3	1,453	100.7			
合計(B)	6,307	99.0	6,319	100.2	6,057	95.9	6,088	100.5	6,135	100.8			
財源不足額 (C)=(A)-(B)	56		36		118		116		151				

【歳入の状況】

県税
低迷する名目経済成長率等に連動して微増に止まる
地方交付税・臨時財政対策債
24年度は税収等の増により減少するが、25年度以降は**ほぼ横ばい**
なお、**国家公務員の給与削減法案が成立した場合の地方交付税等への影響は不透明なため、未反映**

県債
大規模事業の実施による増減等が見込まれるものの、**ほぼ横ばい**で推移

その他
国補正基金の終了の影響で24年度に大幅に減少するが、その要因を除けば**概ね横ばい**で推移

【歳出の状況】

人件費
一般職員の定員削減や、少子化に伴う教員の減により減少傾向にあるものの、職員の高年齢化の影響で、26年度以降**退職手当が増加**
なお、23年度人事院勧告については、今後の状況が不透明なため未反映

公債費
20年度をピークに減少傾向にあるが、**臨時財政対策債の影響で増加に転じ、高止まりとなる見込み**
投資的経費
国体開催経費などの大規模事業の実施による増減が見込まれるものの、**ほぼ横ばい**で推移

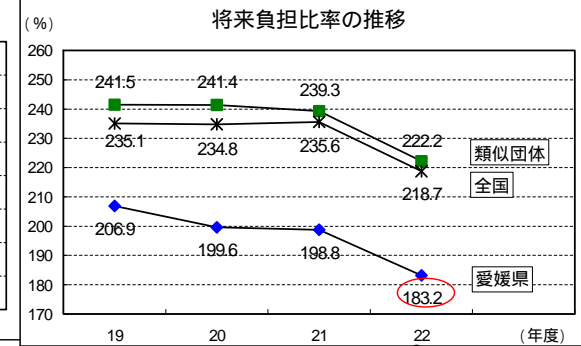
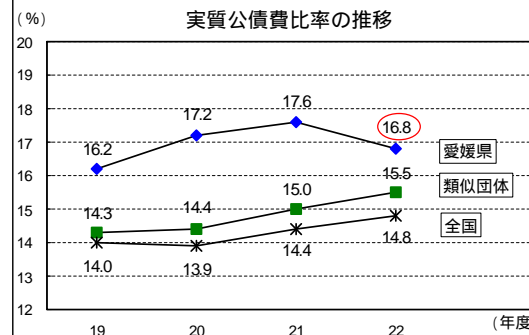
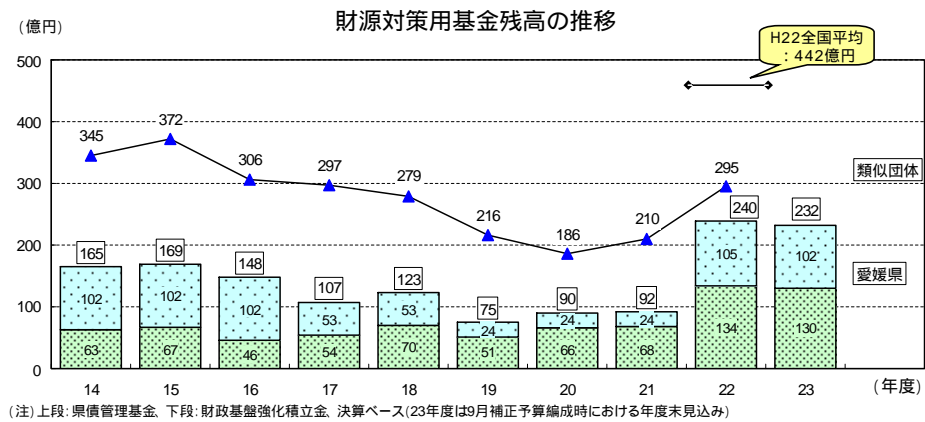
扶助費・社会保障関係経費
国補正基金の終了に伴い、24年度に一時的に減少するものの、**少子高齢化の進行により毎年大幅に増加する見込み**
なお、新しい制度となる子ども手当については、国と地方の負担割合の議論の行方が不透明であることから、**現行の負担割合で試算**

【まとめ】

3か年で385億円の財源不足

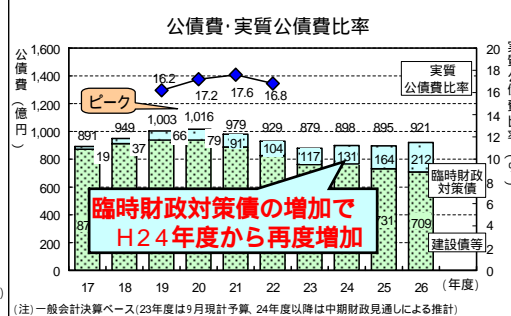
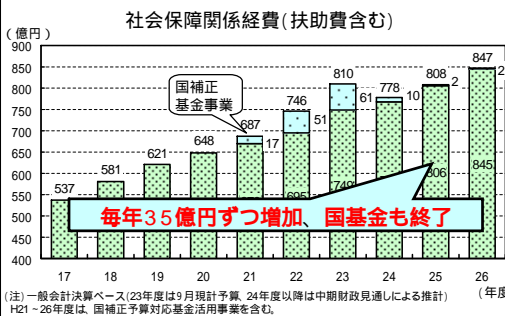
さらに、急激な円高やデフレの長期化による**経済状況の悪化**などが懸念される一方、震災を教訓とした**防災対策**を実施しなければならず、**歳入歳出両面にわたる財源対策を行わなければ**
予算を組めない状況

参考1 全国・類似団体平均との比較



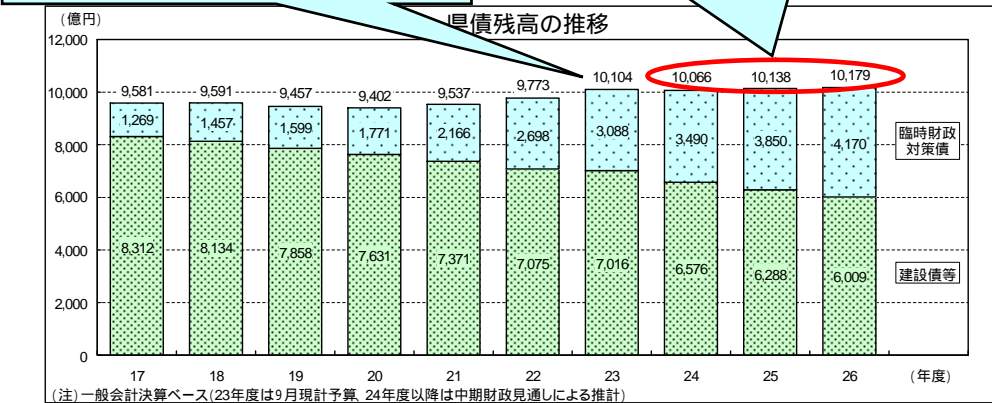
類似団体: 石川県、香川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県、福井県、新潟県、山梨県

参考2 義務的経費の見直し



臨時財政対策債の高止まりにより 23年度末に初めて1兆円を超える見込み

退職手当債、行政改革推進債の発行を現段階では見込んでいない



参考3 財政構造改革基本方針(17.10)に基づく取組み成果

三位一体改革による地方交付税等の大幅削減 H15 H20 493億円

愛媛県財政構造改革基本方針(平成17年10月策定)
 【目標】 財政再生団体への転落を回避し、持続可能な財政構造へ転換する
 徹底した歳出削減と広範な視点からの歳入確保の取組みを推進
 【実施期間】 18年度～21年度(取組みを22年度まで1年延長)

主な項目	実施内容	効果額	
歳出の削減	事務事業の徹底的な見直し	・市町、団体への補助は廃止を前提に見直し ・ゼロベースからの見直しによる「選択と集中」	194億円
	投資的経費の見直し	・中四国平均程度へ削減 ・大規模事業は、事業費圧縮や新規着手原則凍結	1,190億円
	定員の削減	・構造改革プランに基づき定員を削減 一般行政、教員及び警察部門削減数:1,511人	258億円
	給与の臨時的抑制	・職務処理方法の見直し等を進め臨時職員を削減 削減人員数:119人	9億円
その他	・職員の給与の削減を臨時的に実施	20.5億円	
その他	・ESCO事業の導入など	3.9億円	
歳入の確保	県税収入の確保	・滞納額の縮減(愛媛県地方税滞納整理機構の設置) 資源循環促進税の創設	8億円 7億円
	県有財産の売却	・県有財産の計画的売却等	7.0億円
	新たな収入源の開拓	・県ホームページ等の広告料収入や県有施設の命名権収入の拡大	2億円
	受益者負担の適正化	・使用料・手数料の見直し(県営住宅駐車場の導入など)	2億円
	その他	・県債の適正な活用など	2.75億円

国を上回る行政改革を実施

これまでの取組みの累計額
 歳出削減 2,432億円
 歳入確保 2,068億円
 歳入確保 +364億円

将来負担の抑制にも努力

県債発行抑制により、
 臨時財政対策債を除く
 実質的な県債残高は
 大幅に減少
 H17年度比 1,237億円

財源対策用基金の積み増し

不測の事態に備えた、
 望ましい基金残高200億円への
 積み増し目標を
 22年度末に達成
 H22末残高 240億円